

# ヤマハグループ環境データ

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しております。

気候変動の緩和および気候変動への対応 ISO 26000 6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（物流データは主要販売拠点を含む） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
GHG排出量 スコープ1 GRI-305-1		万t-CO <sub>2</sub>	3.6	3.3	2.6	2.5	2.3
GHG排出量 スコープ2 GRI-305-2	マーケット基準	万t-CO <sub>2</sub>	15.4	15.4	14.1	13.3	13.5
GHG排出原単位※1 GRI 305-4		万t-CO <sub>2</sub> /百億円	0.48	0.44	0.38	0.38	0.35
GHG排出削減量※2 GRI 305-5		万t-CO <sub>2</sub>	-1.7	0.3	2.1	0.8	0.02
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量 GRI 305-5		万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	0.9
GHG排出量 スコープ3 GRI 305-3	購入した商品・サービス	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	34.7	41.4	43.7
	資本財	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	3.6	5.6	7.9
	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	1.3	0.7	0.7
	輸送、配送（上流）	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	12.4	11.1	11.1
	事業から出る廃棄物	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.5	0.5	0.3
	出張	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.4	0.4	0.3
	雇用者の通勤	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	1.0	1.2	1.2
	リース資産（上流）	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
	輸送、配送（下流）	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	1.7	1.8	2.2
	販売した製品の加工	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
	販売した製品の使用	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	42.4	44.1	43.2
	販売した製品の廃棄後の処理	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.5	0.6	0.7
	下流部門のリース資産	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
	フランチャイズ	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	該当なし	該当なし	該当なし
投資	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	該当なし	該当なし	該当なし	
物流輸送量※3 GRI 305-3		百万t×km	-	-	332,822	369,353	374,425
インドネシア植林活動によるCO <sub>2</sub> 吸収量 （2017年度推計） GRI 305-5			第1期エリア※4 30,929t（12年間）		第2期エリア 11,542t（7年間）		

※1 スコープ1, 2合計値の売上高原単位

※2 スコープ1, 2合計値の前年差

※3 スコープ3のカテゴリ4

※4 ヤマハ発動機（株）との共同実施

エネルギー ISO 26000 6.5.4/6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量計 GRI 302-1		MWh	383,223	376,785	338,094	292,261	292,029
再生可能エネルギー源からのエネルギー量		MWh	-	-	-	-	16,665
地域別	日本	MWh	244,602	237,624	198,904	172,546	162,467
	中国	MWh	72,506	70,920	68,362	51,596	54,660
	東南アジア	MWh	66,116	68,241	70,828	68,120	74,902

汚染の防止 ISO 26000 6.5.3		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
排水量計 GRI 306-1		万m <sup>3</sup>	240.7	268.4	209.6	178.8	169.4
放流先別	河川・湖沼	万m <sup>3</sup>	166.3	195.6	135.5	99.1	96.3
	半塩水取水源/海	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道	万m <sup>3</sup>	74.4	69.7	74.0	79.7	73.0
	他の組織への排水	万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量* GRI 305-7		t	38.5	34.8	32.4	32.6	29.7
SOx排出量* GRI 305-7		t	15.7	15.9	4.0	4.6	2.8
PRTR排出量* GRI 305-7		t	48.3	48.5	74.0	52.7	53.9
VOC大気排出量* GRI 305-7		t	145	152	179	165	184
環境リスク監査※	国内	拠点	2	2	2	4	4
	海外	拠点	4	3	2	4	4

※ 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用 ISO 26000 6.5.4		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取水量計 GRI 303-1		万m <sup>3</sup>	281	298	241	221	207
水源別	地表水	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	半塩水/海水	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水（再生可能）	万m <sup>3</sup>	159	180	116	92	107
	地下水（再生不可 能）	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	油汚濁水/プロセス水	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水	万m <sup>3</sup>	121	118	125	129	100
	他の組織からの廃水	万m <sup>3</sup>	-	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量		万m <sup>3</sup>	54	51	44	51	45
水の再生利用 GRI 303-3	リサイクル水量	万m <sup>3</sup>	28	12	16	16	20
	リサイクル率	%	21.9	13.2	18.3	15.6	25.4
木材調達量計※1 GRI 301-1		千m <sup>3</sup>	-	-	-	85.2	85.8
形態別	無垢材	千m <sup>3</sup>	-	-	-	47.4	50.4
	ボード材	千m <sup>3</sup>	-	-	-	37.8	35.4
伐採地域別	日本	千m <sup>3</sup>	-	-	-	1.1	2.4
	中国	千m <sup>3</sup>	-	-	-	6.9	9.2
	東南アジア	千m <sup>3</sup>	-	-	-	34.7	34.0
	オセアニア	千m <sup>3</sup>	-	-	-	16.0	13.0
	北米	千m <sup>3</sup>	-	-	-	12.0	14.4
	欧州	千m <sup>3</sup>	-	-	-	8.0	10.3
	アフリカ	千m <sup>3</sup>	-	-	-	0.5	0.8
	その他	千m <sup>3</sup>	-	-	-	6.1	1.8
PRTR対象物質/VOC使用量*		t	758	300	232	206	203
廃棄物発生量 GRI 306-2		千t	13.6	14.3	13.5	13.6	11.5
再資源化の取り組み *	廃棄物発生量	千t	8.2	8.2	7.6	7.1	6.3
	再資源化率※2	%	100	99	99	99	99

※1 2016年に構築したシステムによる集計値

※2 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮 ISO 26000 6.5/6.7.5		集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ヤマハエコプロダクツ制度 ※1	認定製品数	個	-	-	4	306※2	16
	エコラベル表示製品数	個	-	-	2	13	16
製品環境テーマの社内講習受講者数		人	24	24	19	17	13

※1 2015年12月制定の自社基準による制度

※2 既存製品の遡及認定を実施

ISO 14001内部環境監査		集計範囲： 本社、国内生産/リゾート拠点 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
内部環境監査員 有資格者数 (従業員中の人数割合)	人	-	-	490 (6.9%)	419 (6.2%)	381 (5.7%)
内部環境監査実施数	-	全9拠点	全9拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

環境会計		集計範囲： 本社、国内生産/リゾート拠点、インドネシア生産拠点 集計時期： 年度末（3/31）					
項目	内訳等	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
環境コスト	環境設備投資	百万円	142	245	169	373	780
	環境費用（人件費・経費）	百万円	1,383	1,376	1,343	1,240	1,081
環境効果	CO <sub>2</sub> 排出削減量 GRI 305-5	万t	0.3	-0.2	1.1	0.5	0.1
	水使用削減量	万m <sup>3</sup>	-14.5	-15.8	84.8	-7.0	10.8
経済効果	節約金額	百万円	-156	-465	826	223	449
	有価物売却益	百万円	292	329	357	256	383

# ヤマハグループ社会性データ

従業員データ GRI 102-8, 401-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
グループ総従業員数（臨時を含む）		人	27,827	28,338	28,113	27,786
グループ従業員数	日本	人	6,541	6,149	5,937	5,845
	北米	人	795	774	765	789
	欧州	人	1,045	1,065	1,065	1,086
	アジア・オセアニア・その他	人	11,586	12,360	12,408	12,508
グループ臨時従業員数 （年間平均）	日本	人	1,847	1,950	1,954	1,928
	北米	人	29	29	27	24
	欧州	人	88	91	98	103
	アジア・オセアニア・その他	人	5,896	5,920	5,859	5,503
単体（ヤマハ（株））従業員数*		人	2,617	2,441	2,360	2,345
平均年齢*	男性	才	44.5	44.2	45.6	44.3
	女性	才	42.9	43	43.8	42.8
年齢分布*	30歳未満	%	9.5	9.3	8.8	9.0
	30～39歳	%	22.2	23.4	23.5	22.8
	40～49歳	%	32.2	31.4	30.8	28.8
	50～59歳	%	30.0	28.3	29.7	30.6
	60歳以上	%	6.0	7.5	7.3	8.8
新規雇用数*	新卒男性	人	20	40	38	54
	新卒女性	人	11	14	8	18
	キャリア採用（中途）	人	4	7	14	33
離職者数*	定年退職	人	246	232	189	104
	その他退職	人	68	51	46	57
入社3年以内離職率*		%	3.2	4.1	0	6.1
平均勤続年数*	ヤマハ（株）／全国平均※	年	20.3／12.1	19.8／12.1	20.9／11.9	19.5／12.1
男女別	ヤマハ（株）男性／全国平均※	年	20.2／13.5	19.6／13.5	20.9／13.3	19.5／13.5
	ヤマハ（株）女性／全国平均※	年	20.7／9.3	20.6／9.4	20.8／9.3	19.8／9.4
総研修時間	ヤマハ（株）	時間×人	-	-	-	39,000

※ 全国平均全の値は 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

ダイバーシティとインクルージョン ISO 26000 6.3/6.4 GRI 405-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員女性比率*		%	17.2	17.8	17.5	17.8
新卒採用女性比率** <sup>※1</sup>		%	35.5	25.9	17.4	25.0
外国籍従業員*	（派遣社員など含む）	人	46	45	41	42
管理職の女性比率 <sup>※2</sup>	ヤマハ（株） <sup>※3</sup>	%	4.8	4.8	5.0	5.8
	国内グループ	%	8.9	9.2	9.5	10.1
	海外グループ	%	18.1	16.1	18.8	18.9
	グループ（国内・海外合計）	%	13.1	12.5	14.0	14.3
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数*		人	170	197	212	225
障がい者雇用 <sup>※4</sup>	雇用数（3/1時点）	人	129	127	120	120
	雇用率（3/1時点）	%	2.38	2.42	2.35	2.43

※1 データを修正しました（2019年3月）

※2 過年度のデータを一部修正しました

※3 2016年度から翌年度4月1日の登用分を含む（登用スケジュールを3月1日付から翌年度4月1日に変更したため）

※4 ヤマハ（株）、（株）ヤマハビジネスサポート、（株）ヤマハアイワークス

両立支援・ワークライフバランス ISO 26000 6.4.4		集計範囲： ヤマハ（株）単体 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
出生／育児休暇・休職 ※ GRI 401-3	出生支援休暇取得人数	人	101	107	127	112
	出生支援休暇取得率	%	75.4	77.5	77.9	86.8
	育児休職取得人数・男性	人	2	9	12	10
	育児休職取得人数・女性	人	34	24	30	33
	育児休職取得率・女性	%	100	100	100	97.1
	育児休職後復帰率・男女計	%	100	97.6	91.9	97.3
	復帰12カ月後の在籍率・女性	%	100	91.3	93.1	95.8
総労働時間		時間／人	1,998.5	1,992.1	1,984.4	1,983.2
時間外労働時間		時間／人	255.5	258.4	257.7	251.8
有給休暇取得日数		日／人	13.7	13.4	14.2	14.4
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数		日／人	17.3	16.8	17.6	17.9

※ 過年度のデータを一部修正しました

従業員との対話 ISO 26000 6.4.5		集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
労働組合の組織率※1 GRI 102-41	ヤマハ（株）	%	78	77	77	77
	国内グループ※2	%	40	40	42	41

※1 算定の母数に管理職を含む

※2 （株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハミュージックリテイリング、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング、ヤマハファインテック（株）、（株）ヤマハビジネスサポート

安全と健康 ISO 26000 6.4.6		集計範囲： グループ（喫煙率は国内グループ） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
労働災害度数率 GRI 403-2	ヤマハ（株）	-	0.76	0.81	0.84	0.83
	国内	-	2.08	3.19	1.9	1.78
	海外	-	1.02	1.46	1.19	1.18
安全パトロール	国内実施数	拠点	6	3	1	1
	海外実施数	拠点	2	4	1	1
安全衛生セルフ診断（国内拠点）		拠点	9	4	16	24
喫煙率※1	ヤマハ男性／全国男性※2	%	24.3／30.3	24.6／31.0	24.1／29.7	23.2／28.2
	ヤマハ女性／全国女性※2	%	7.2／9.8	8.3／9.6	7.9／9.7	7.6／9.0

※1 国内ヤマハグループ（（株）ヤマハリゾート、北見木材（株）を除く。2014年は左記に加え桜庭木材（株）を除く）

※2 全国男性／全国女性の値はJT「全国たばこ喫煙者率調査」結果より引用

コンプライアンス・公正な事業慣行 ISO 26000 6.3.6／6.6		集計範囲： 国内グループ 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ヘルプライン受付数	実名	件	25	19	26	34
	匿名	件	6	7	13	13
法令研修受講者数（概数）		人	250	180	220	140

責任ある調達 ISO 26000 6.6.6 GRI 414-1, 414-2		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末（3/31）			
項目	内訳等	単位	2015年度	2016年度	2017年度
サプライヤー自己点検（一斉）	要請数	社	1,554	2,490	一斉調査非該当年度
	実施数	社	1,535	2,446	
	回収率	%	98.8	98.2	
サプライヤー自己点検（取引開始時）		社	-	76	79
書面による是正		社	0	4	0

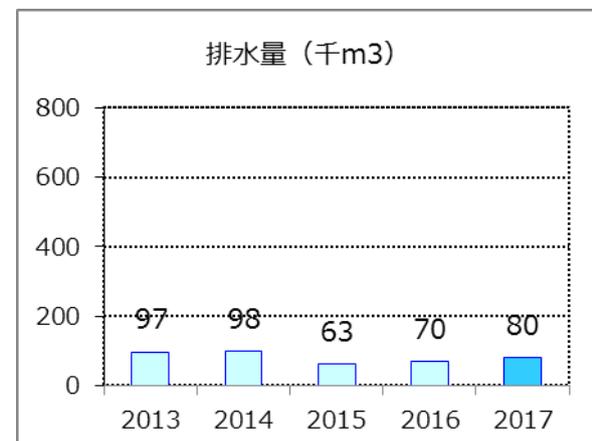
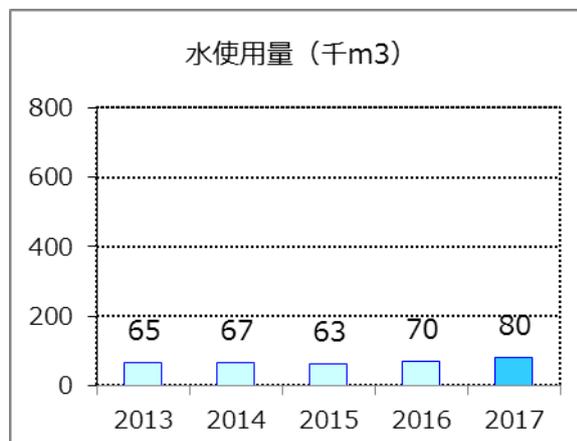
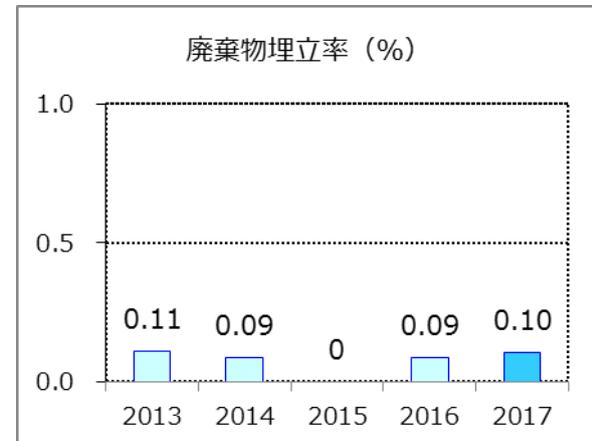
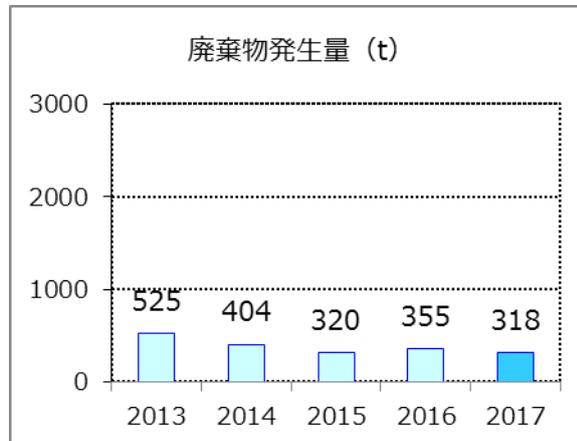
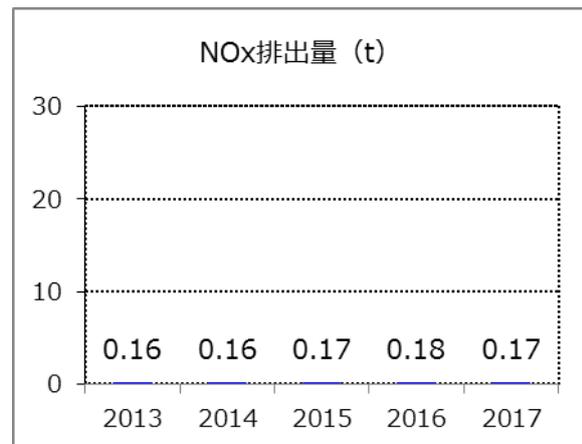
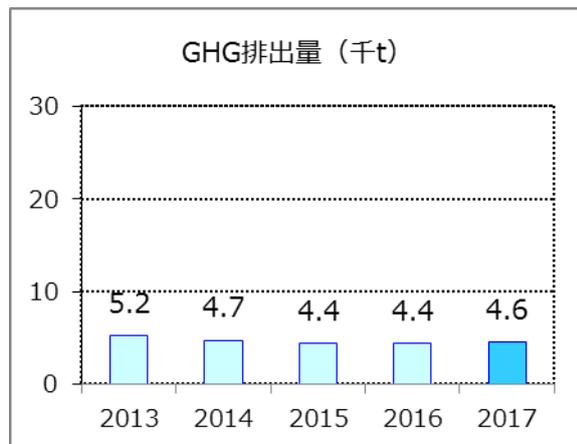
コミュニティへの貢献 ISO 26000 6.8		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社会貢献活動	支出 GRI 201-1	万円	25,245	31,947	47,321	59,126
	件数	件	446	551	712	875

## 2017年度 事業所別環境データ

### 本社地区

ヤマハ（株）本社、（株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハビジネスサポート、（株）ヤマハトラベルサービス、（株）ヤマハアイワークス、労働組合など

事業内容	AV 機器、情報通信機器、電子楽器、ピアノ、PA 機器、防音室の研究開発・設計・販売、企業広報館（ミュージアム）並びに本社機能
所在地	静岡県浜松市

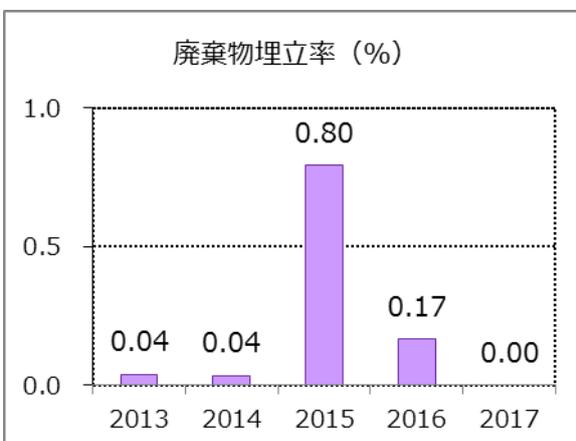
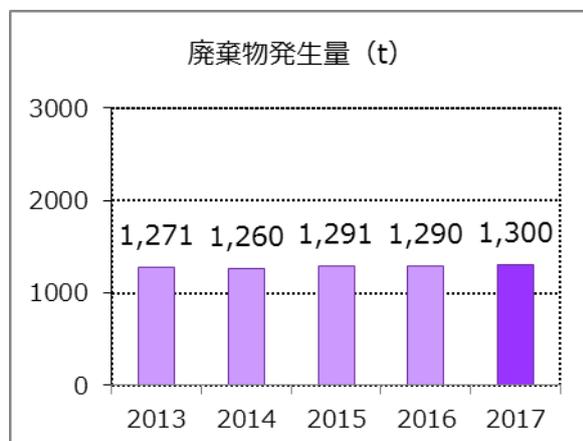
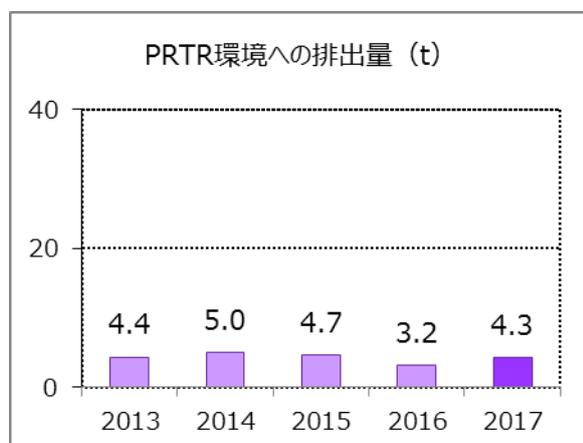
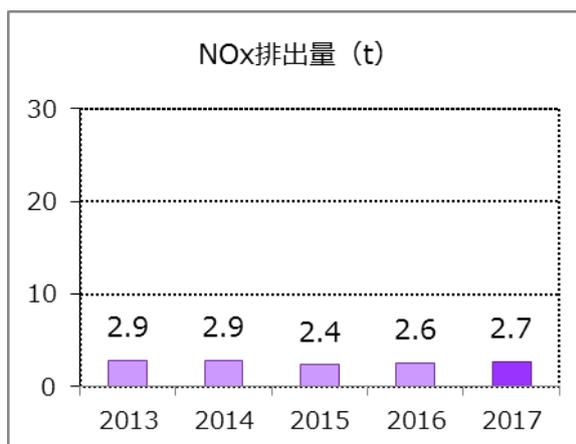
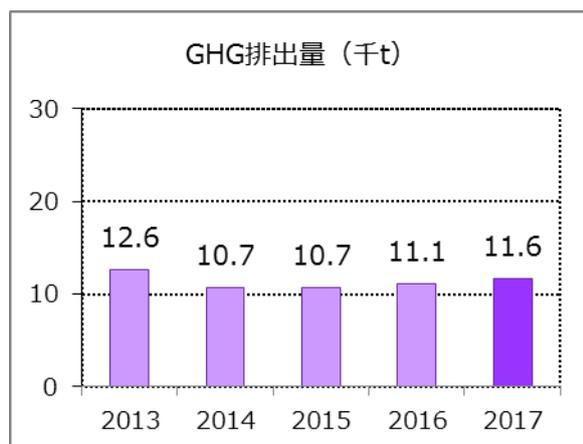


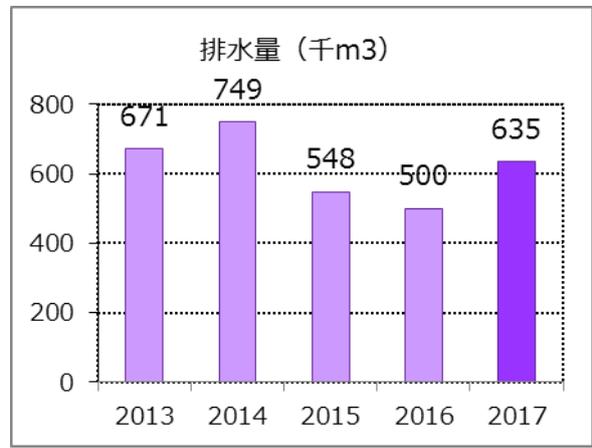
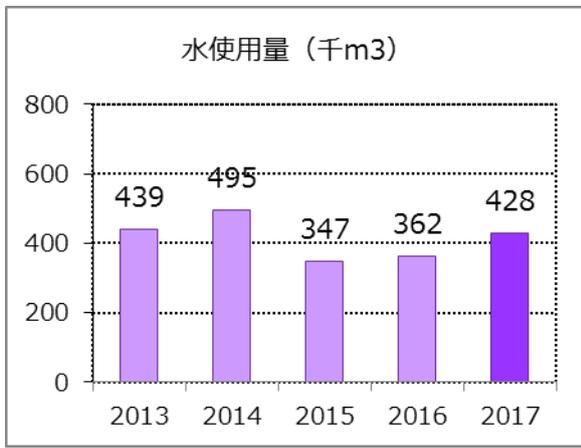
# 2017年度 事業所別環境データ

## 豊岡工場

ヤマハ（株）豊岡工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング本社工場

事業内容	電子デバイスの開発・設計・製造・販売、管楽器・教育楽器・電子楽器・業務用音響機器の製造
所在地	静岡県磐田市



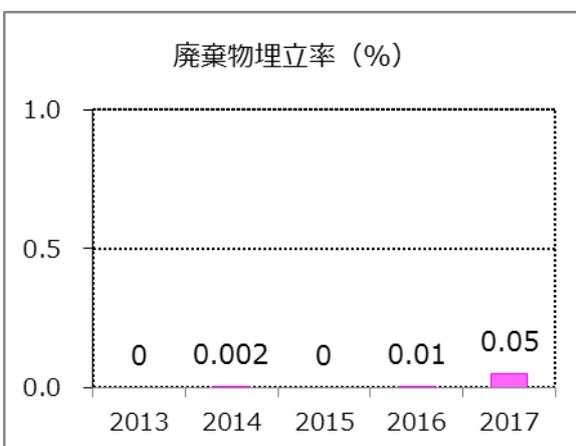
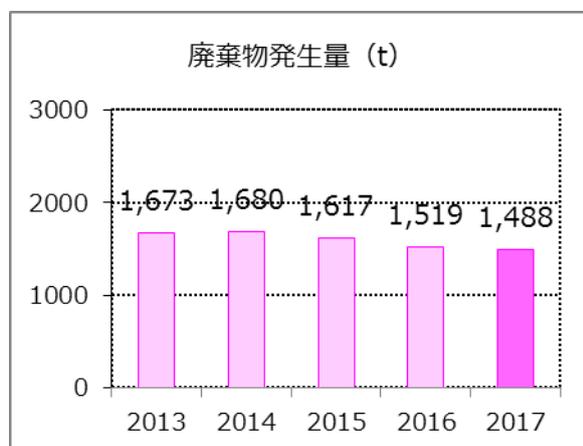
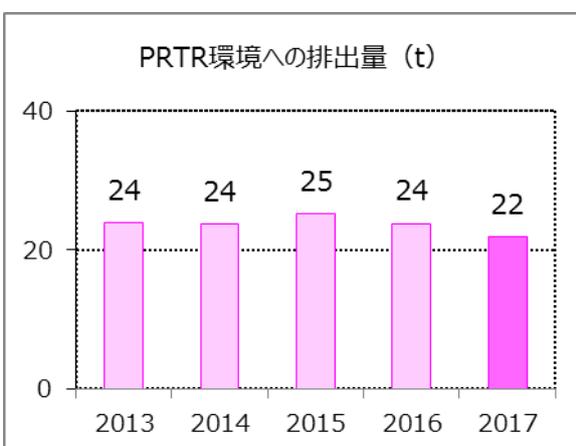
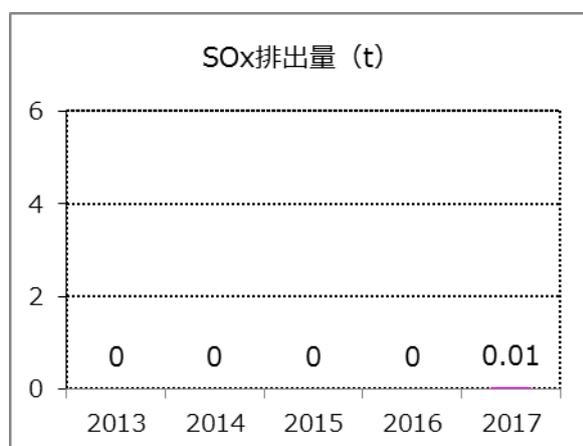
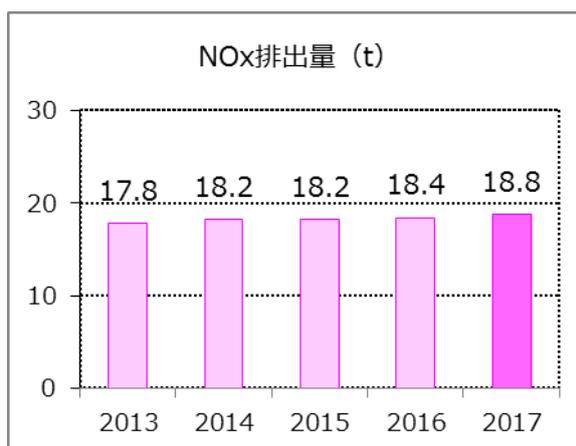
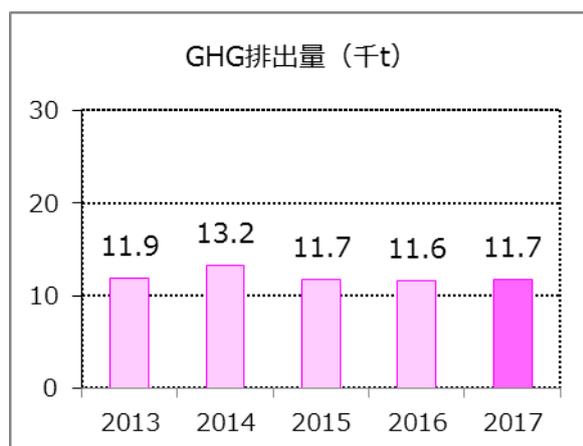


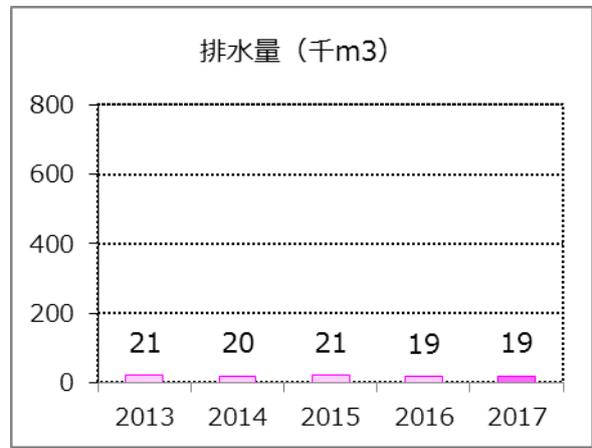
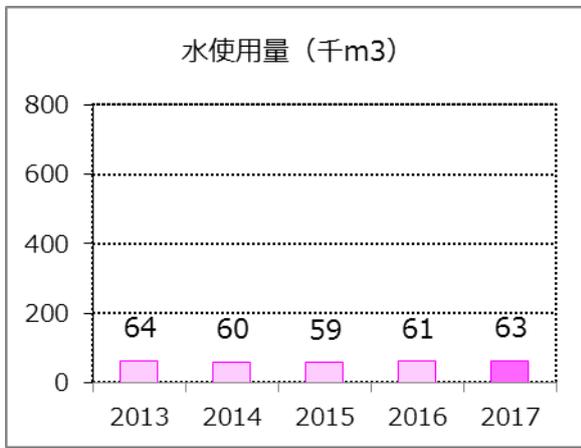
# 2017年度 事業所別環境データ

## 掛川工場

ヤマハ（株）掛川工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング掛川工場

主な事業内容	ピアノの製造
所在地	静岡県掛川市



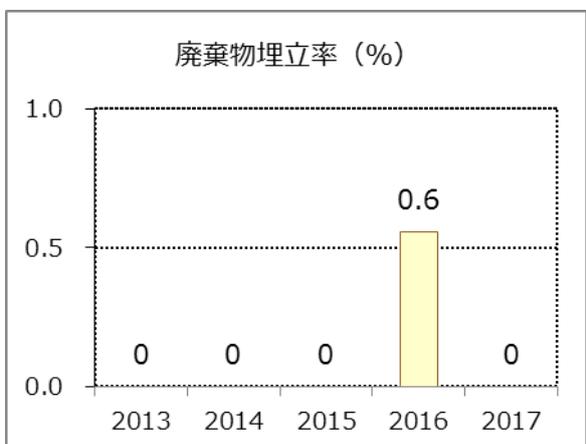
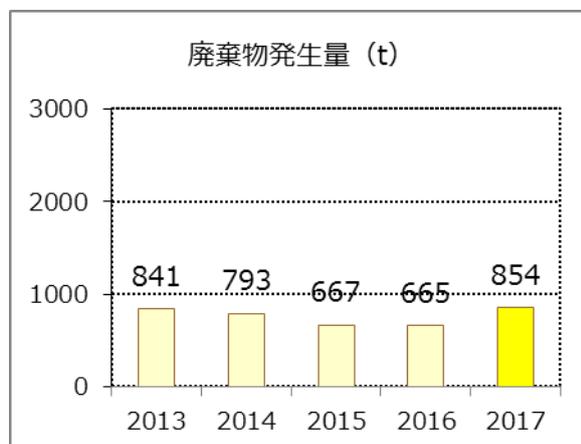
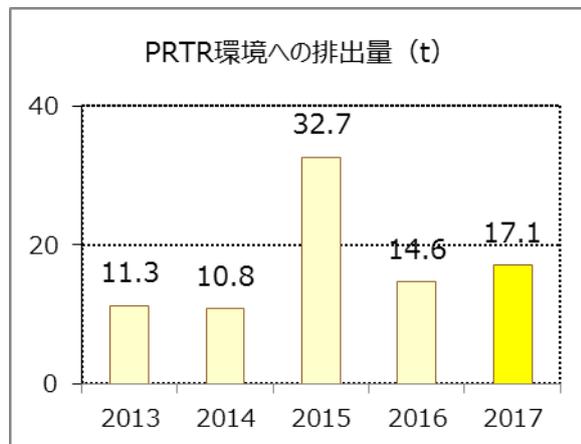
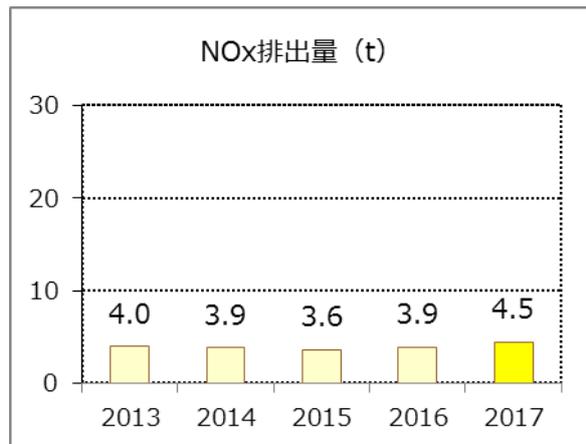
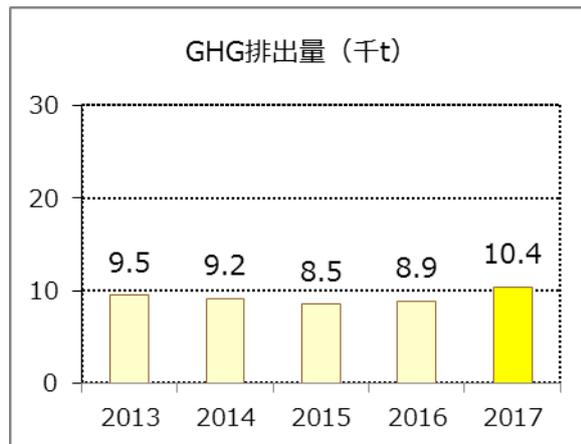


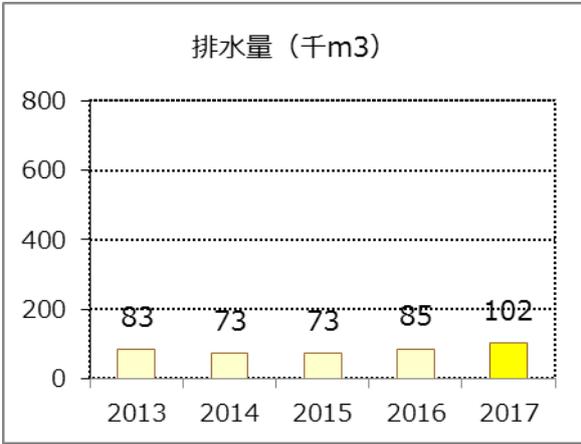
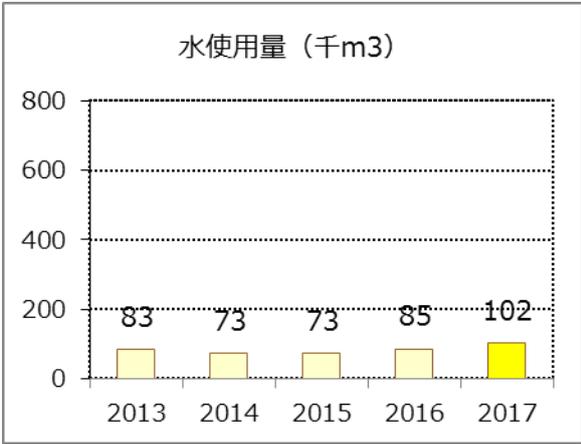
# 2017年度 事業所別環境データ

## 天竜工場

ヤマハ（株）天竜工場、ヤマハファインテック（株）

事業内容	自動車用内装部品製造、FA 機器などの開発・製造・販売、ゴルフ用品の開発、ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動
所在地	静岡県浜松市



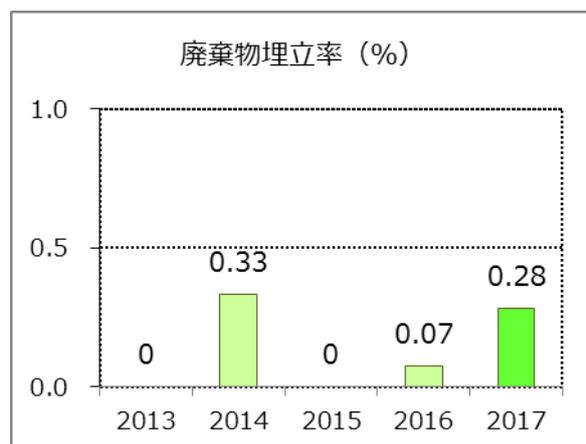
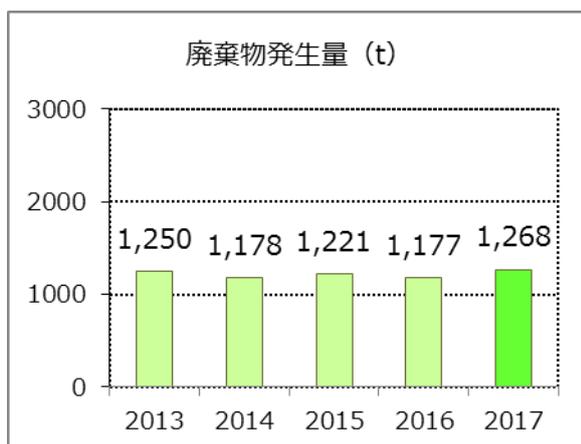
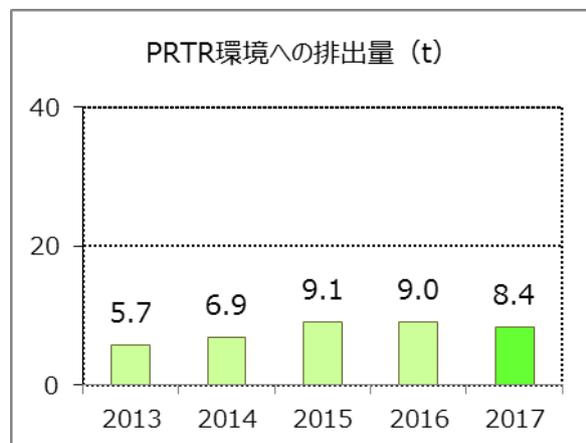
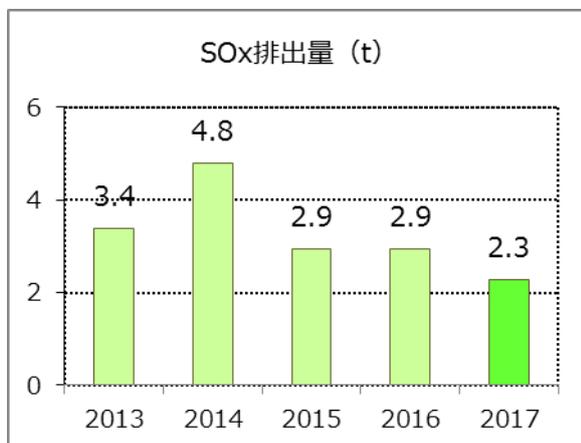
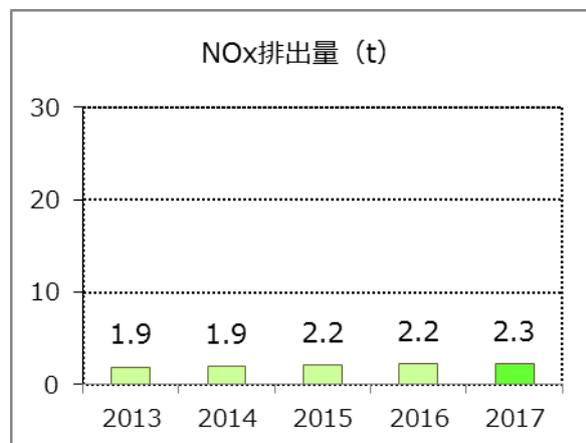
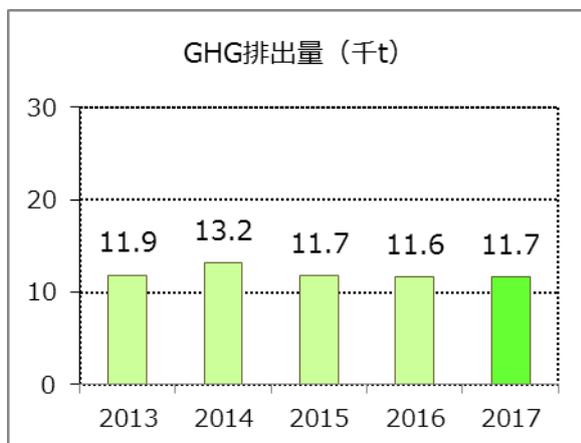


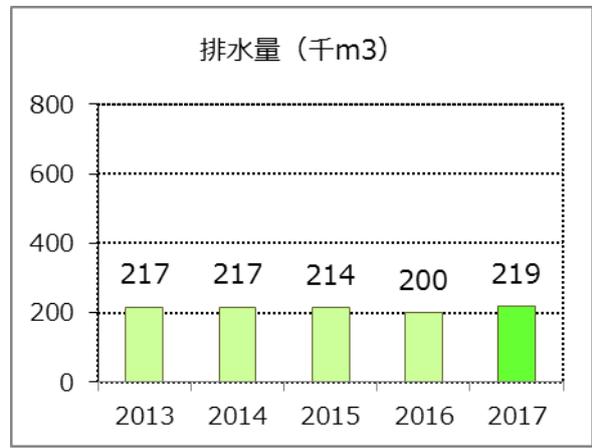
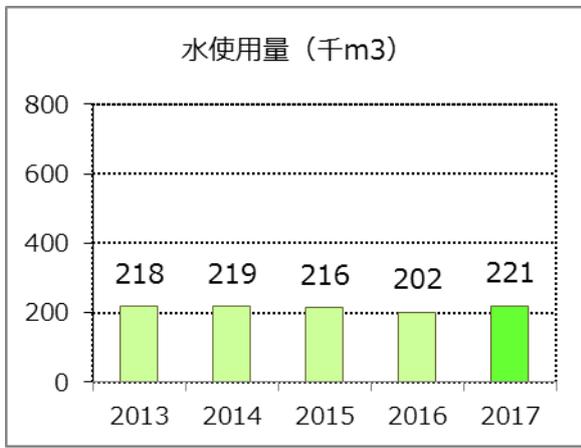
# ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

## 磐田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチュアリング磐田工場

主な事業内容	ピアノフレームの製造
所在地	静岡県磐田市





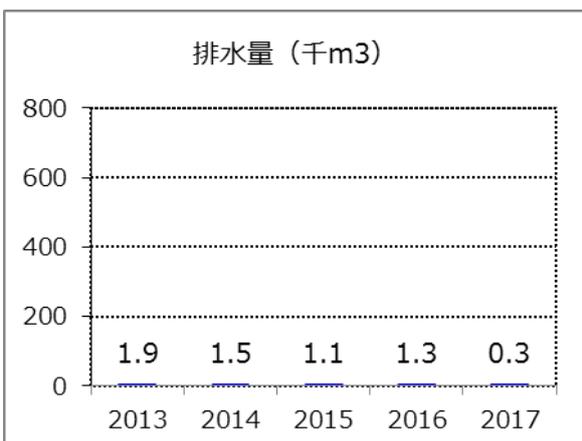
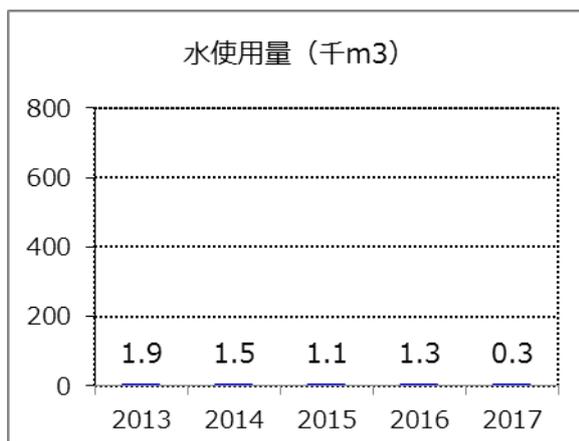
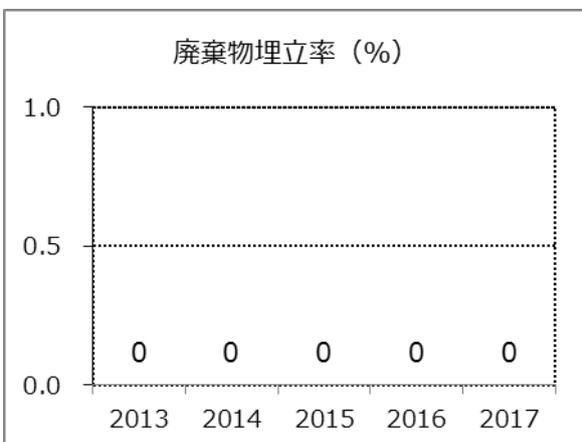
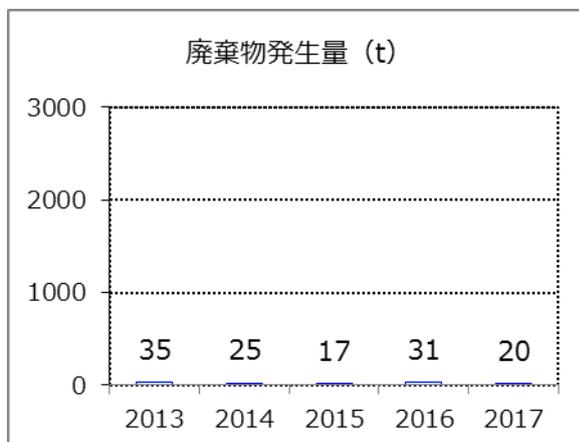
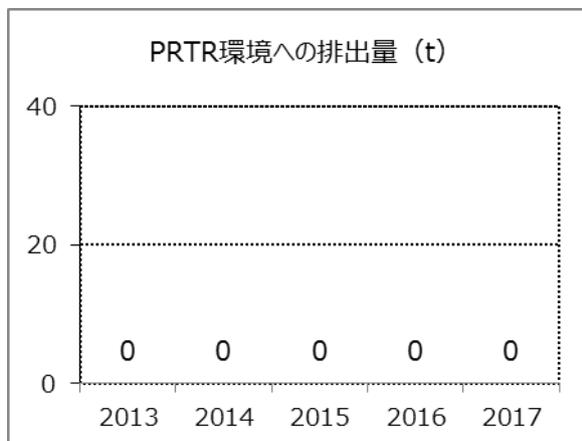
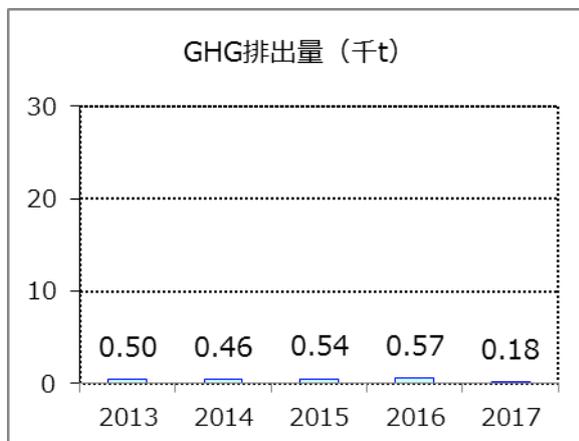
## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

## 袋井工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチュアリング袋井工場

事業内容	プリント基板製品並びに音響・映像・楽器関連機器および情報通信機器製品の製造
所在地	静岡県袋井市

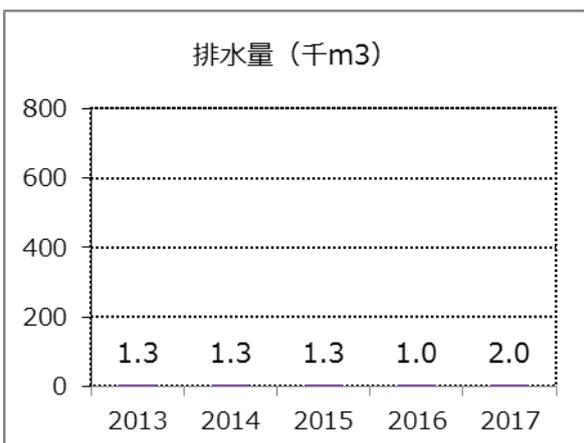
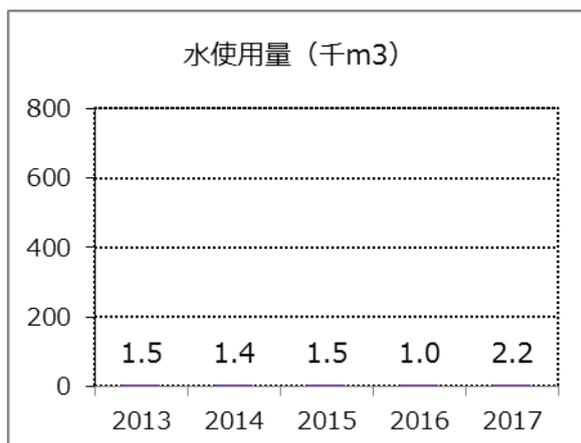
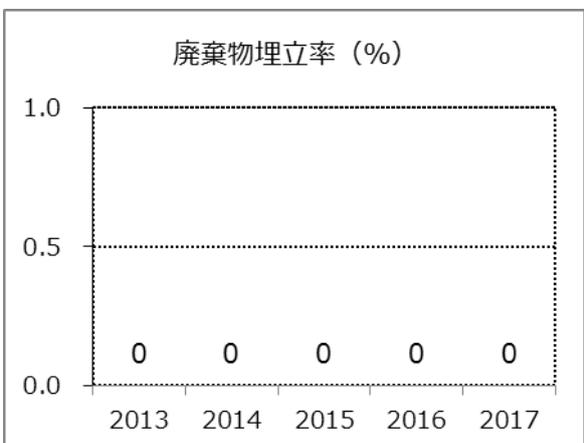
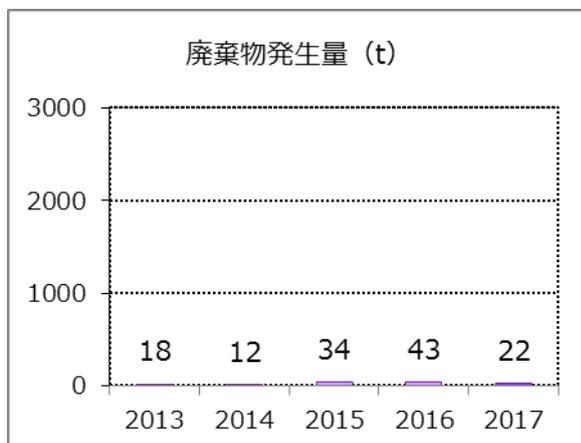
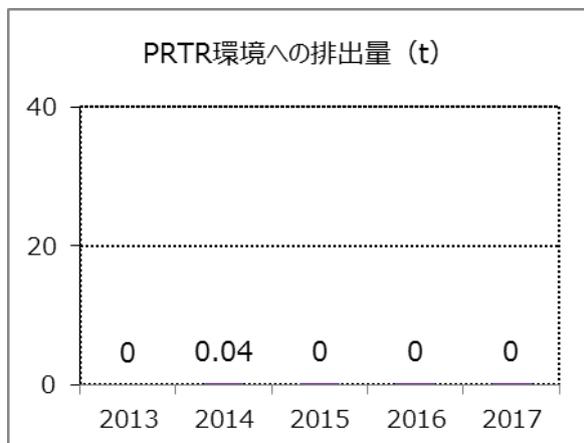
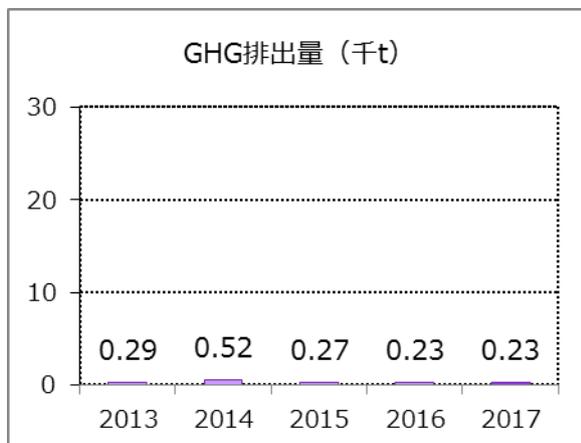


# ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

## 松之木島工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチュアリング松之木島工場

事業内容	管楽器部品の製造
所在地	静岡県磐田市

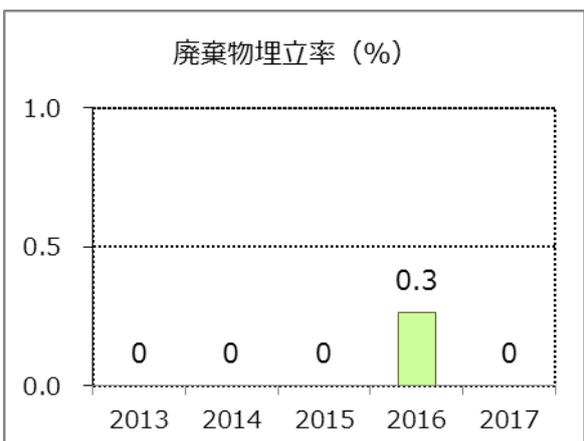
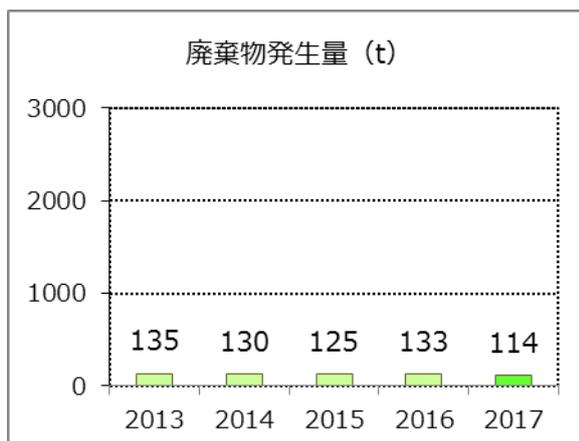
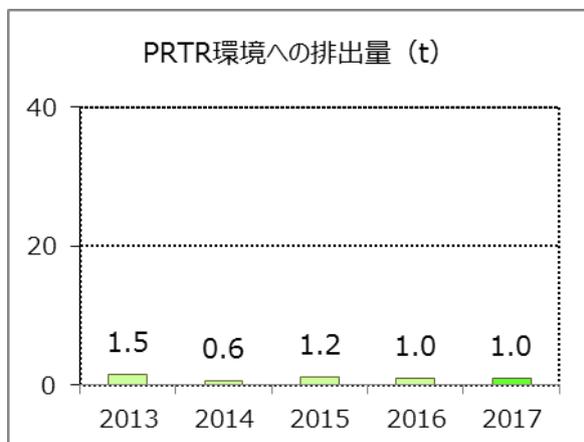
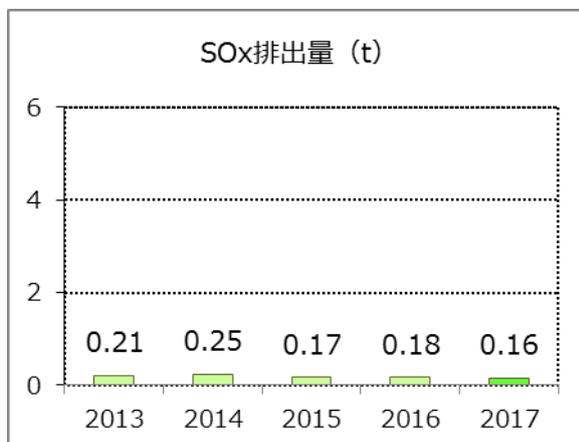
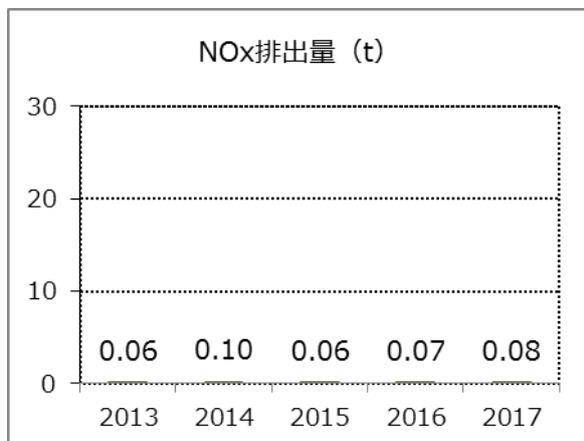
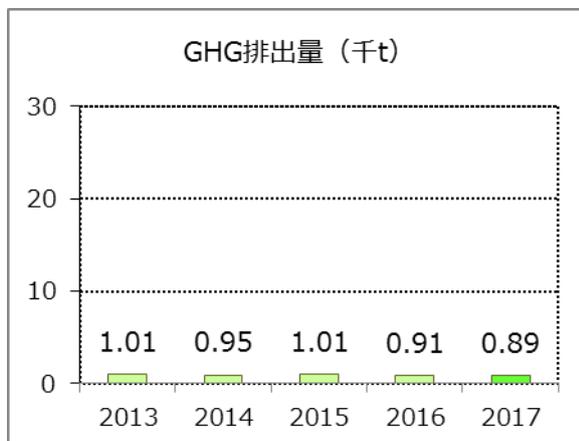


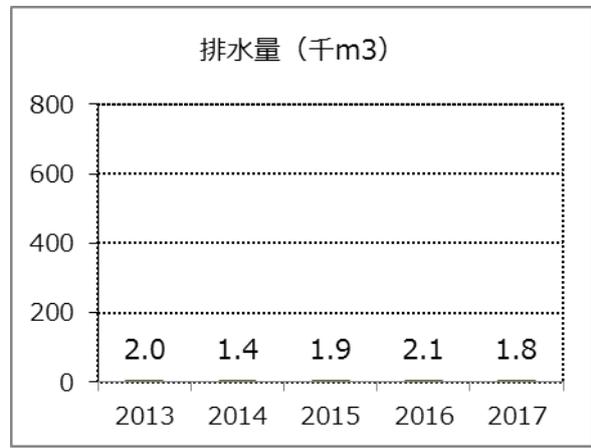
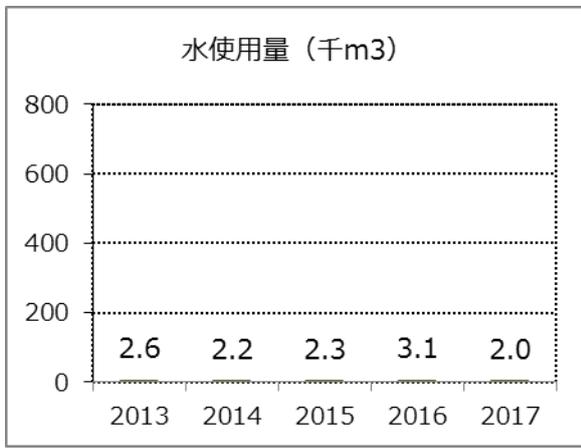
# ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

## 飯田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチュアリング飯田工場

事業内容	打楽器および弦楽器製造
所在地	静岡県浜松市



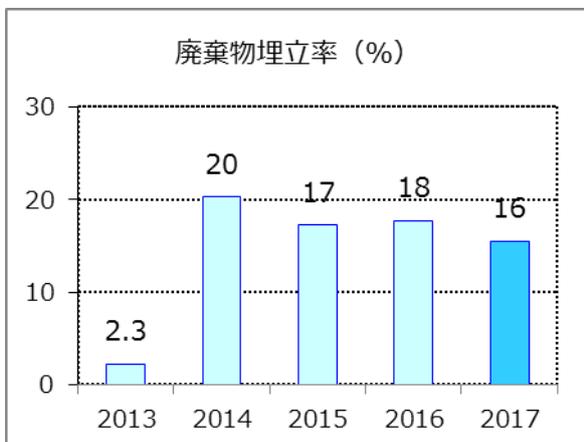
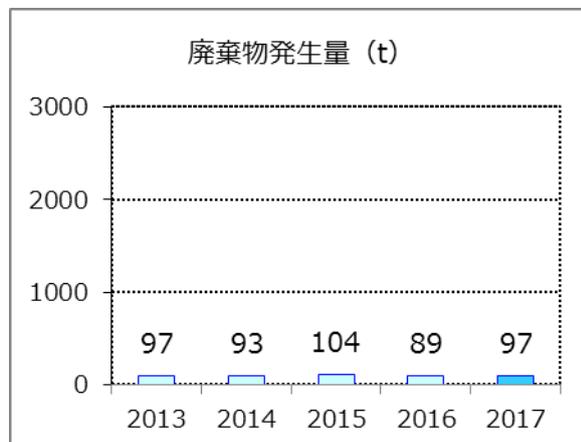
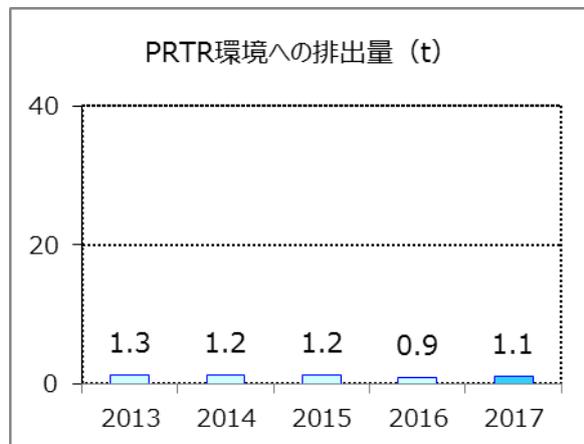
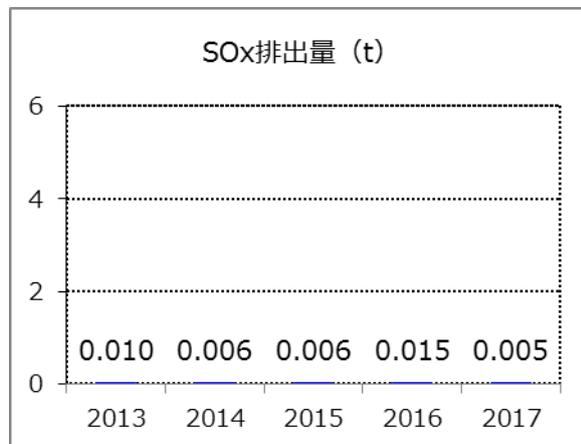
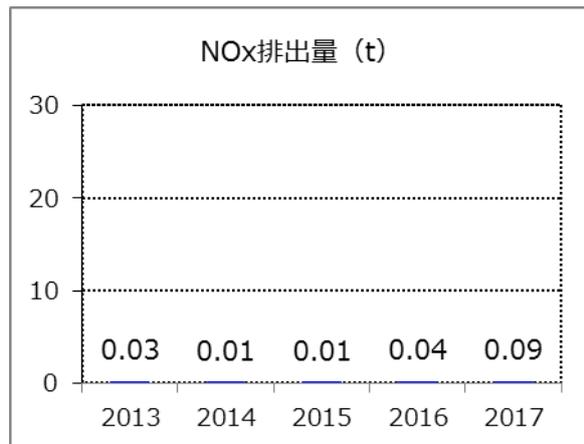
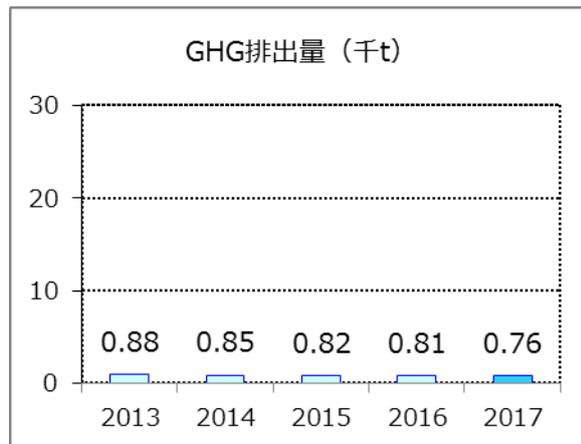


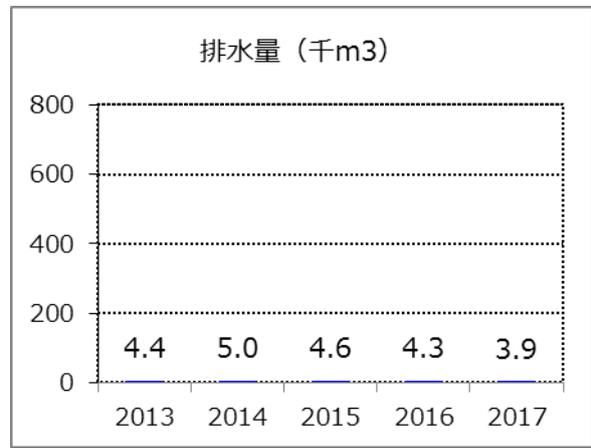
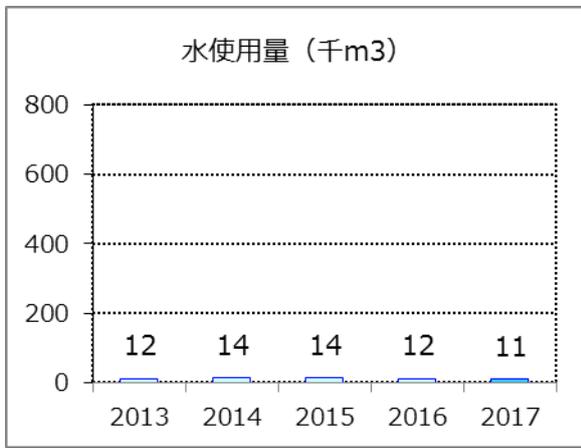
# 2017年度 事業所別環境データ

## 桜庭木材

桜庭木材（株）

事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	秋田県北秋田市



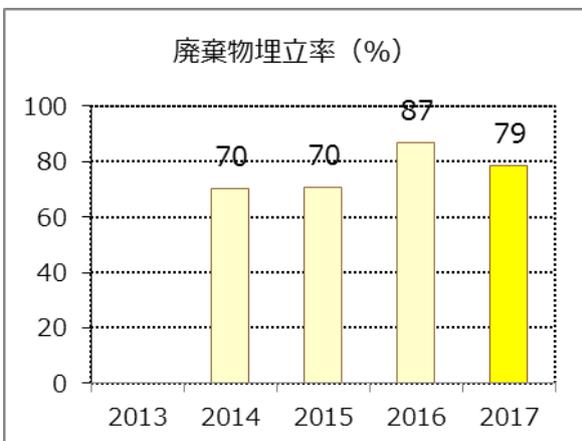
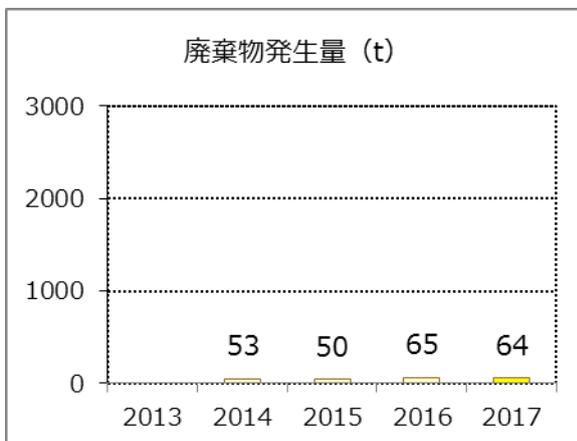
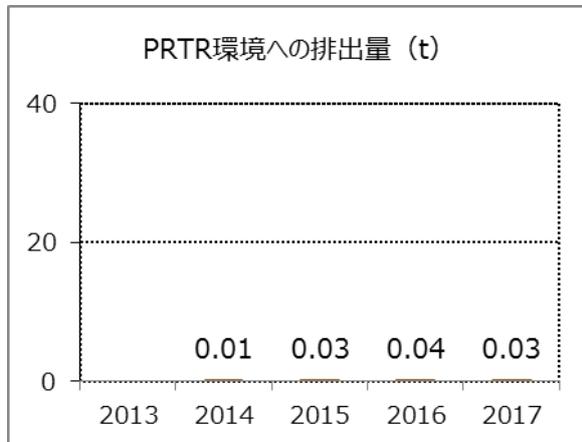
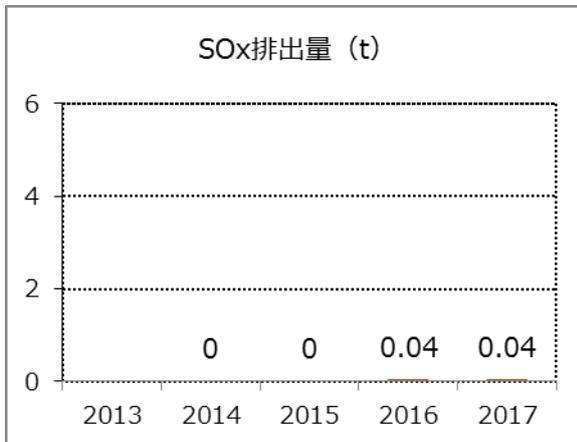
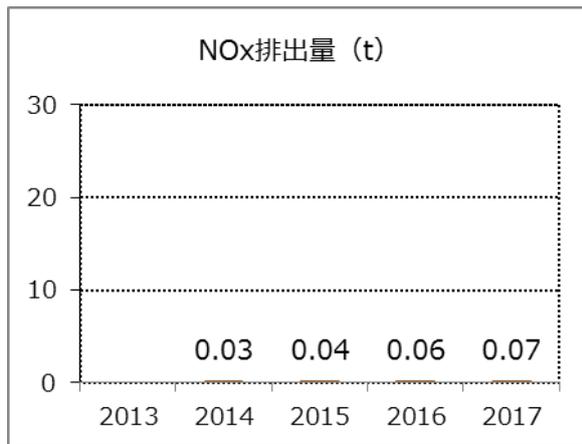
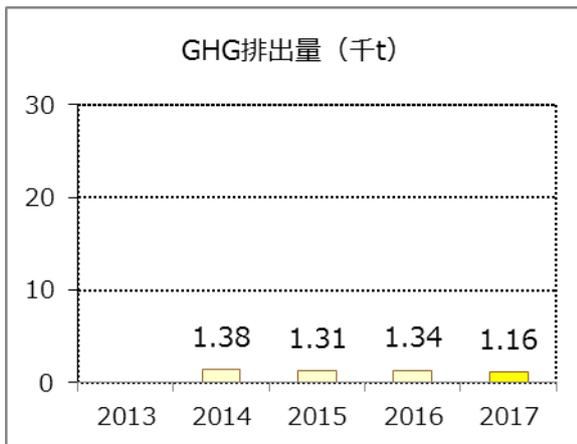


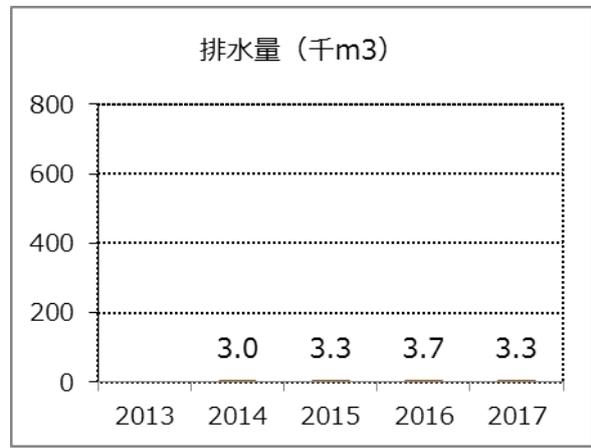
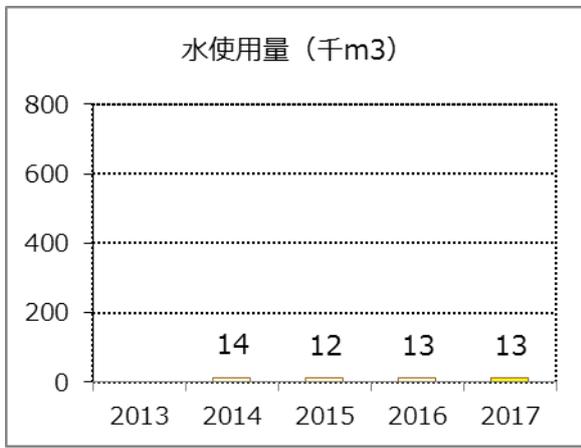
# 2017年度 事業所別環境データ

## 北見木材

北見木材（株）

事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	北海道紋別郡



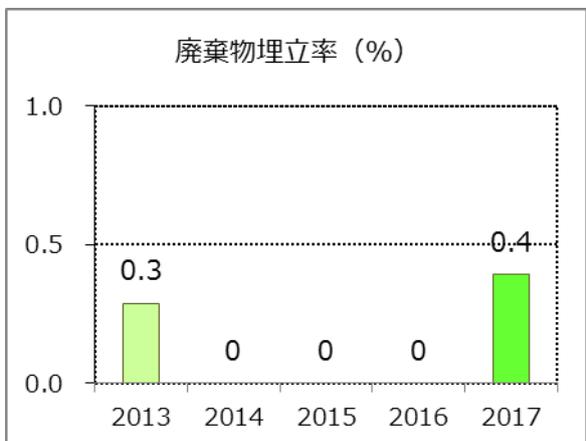
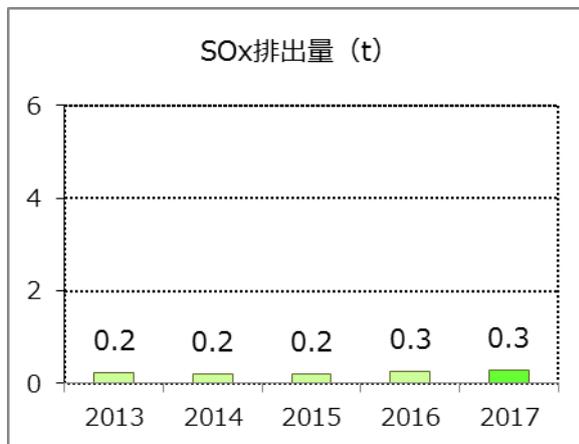
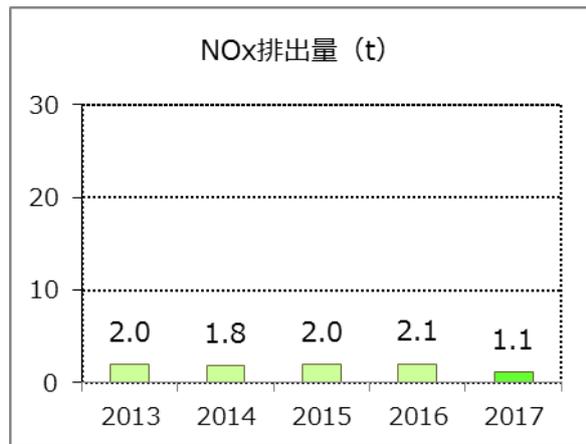
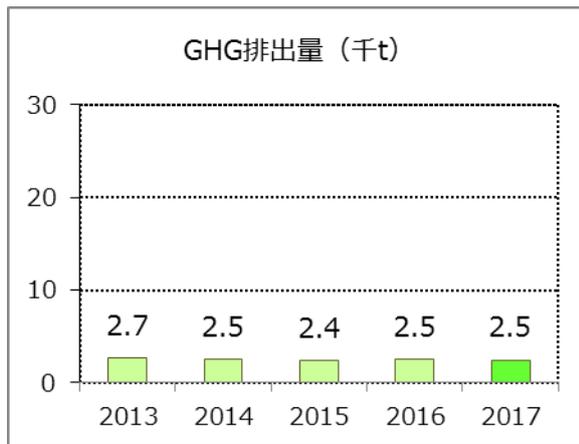


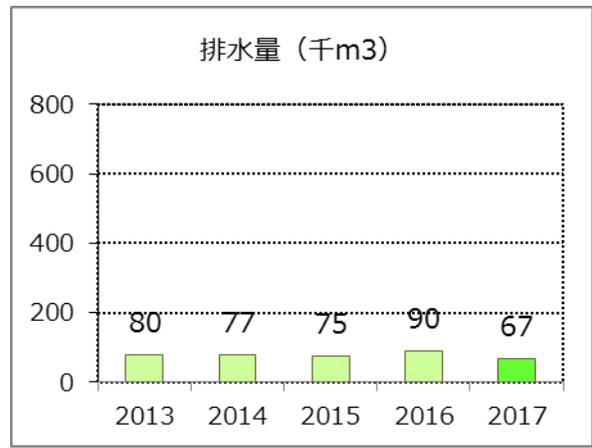
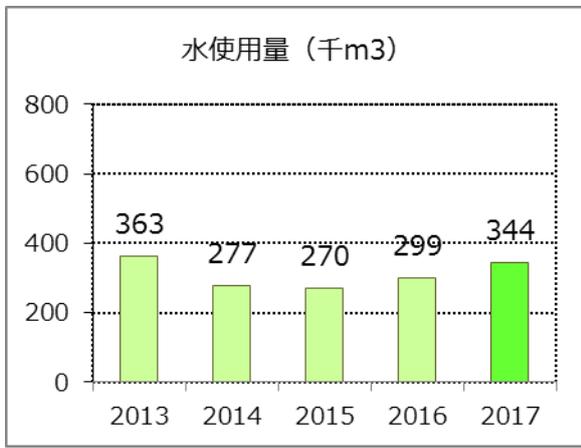
# 2017年度 事業所別環境データ

## ヤマハリゾート 葛城

(株) ヤマハリゾート 葛城

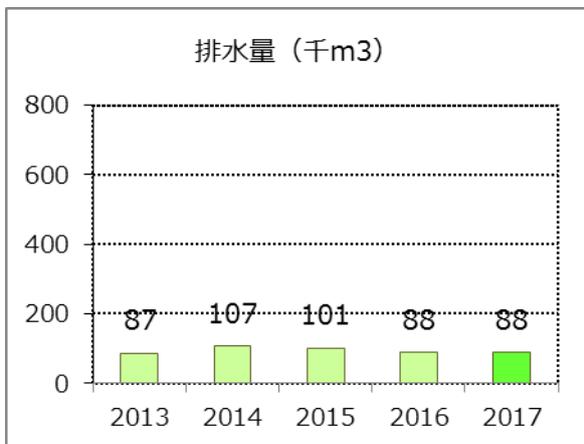
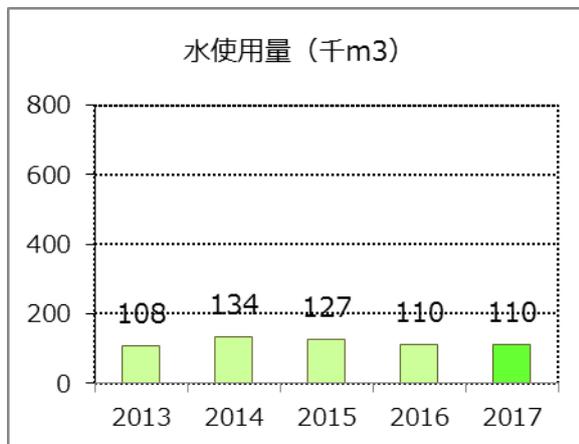
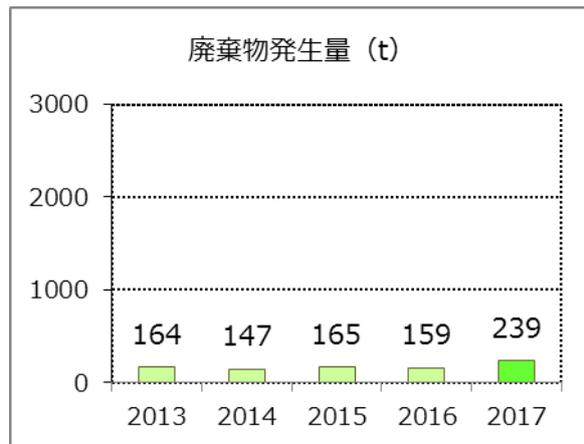
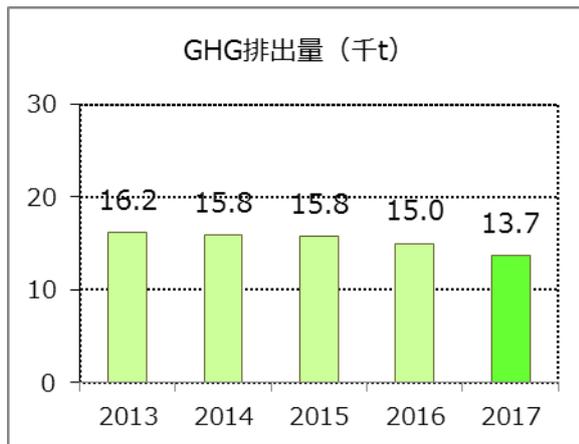
事業内容	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営
所在地	静岡県袋井市





## 天津ヤマハ電子楽器

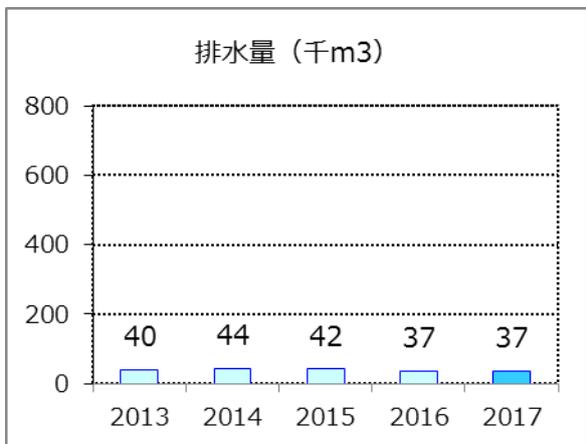
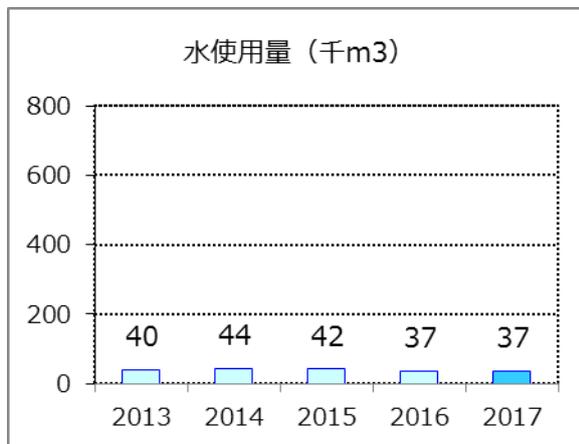
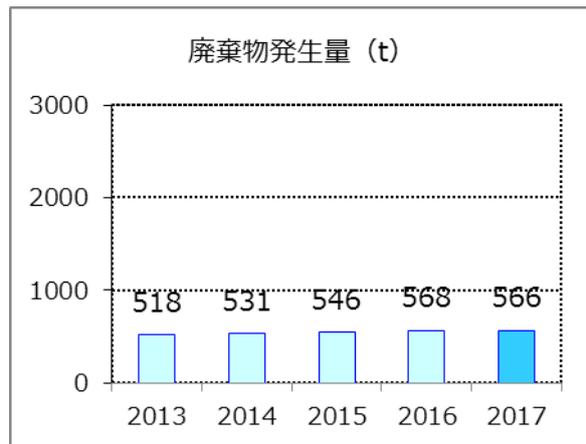
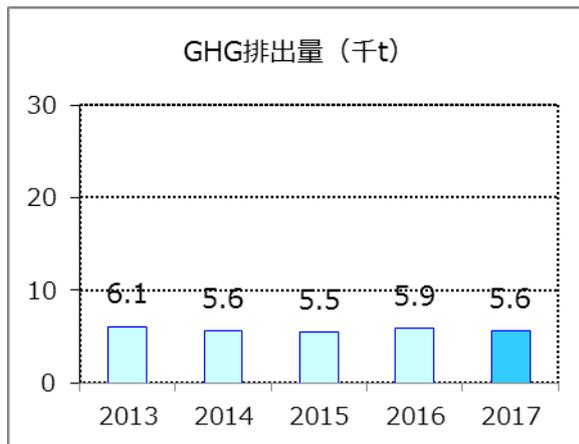
事業内容	電子楽器の製造
所在地	中国・天津



# 2017年度 事業所別環境データ

## 蕭山ヤマハ楽器

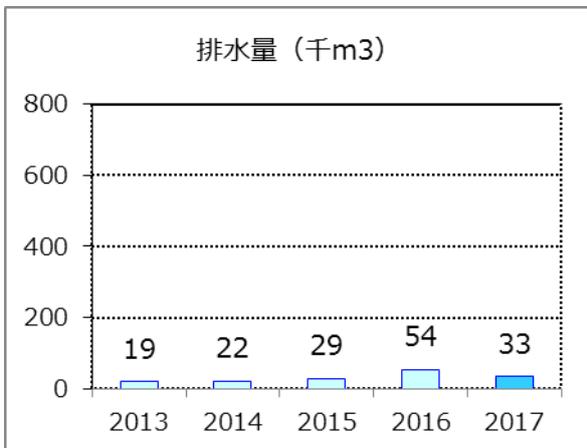
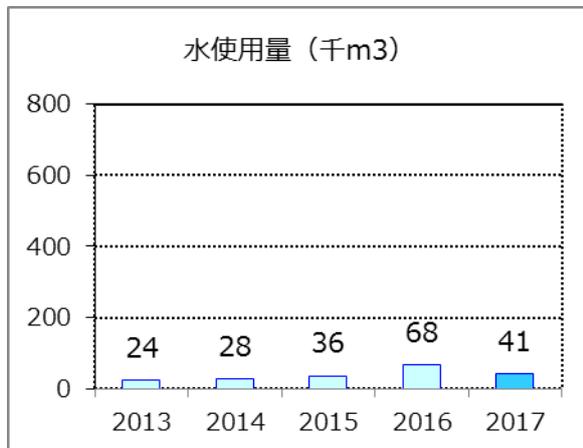
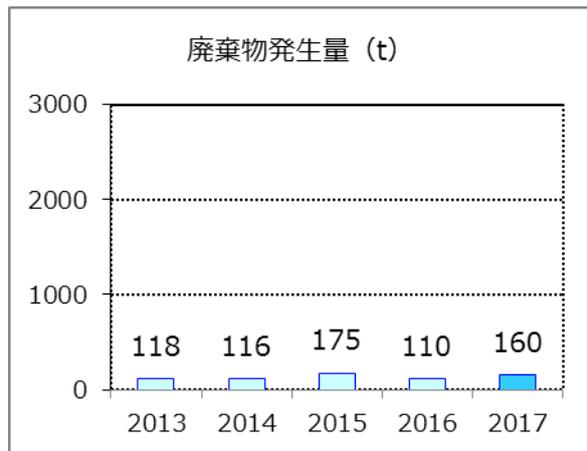
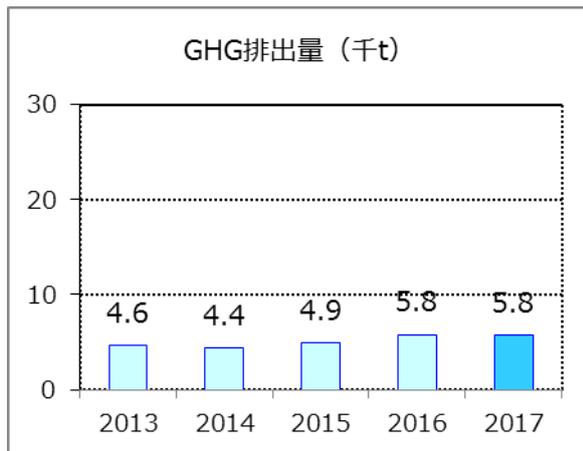
事業内容	管楽器組立製造
所在地	中国・杭州



## 2017年度 事業所別環境データ

### ヤマハ・エレクトロニクス（蘇州）

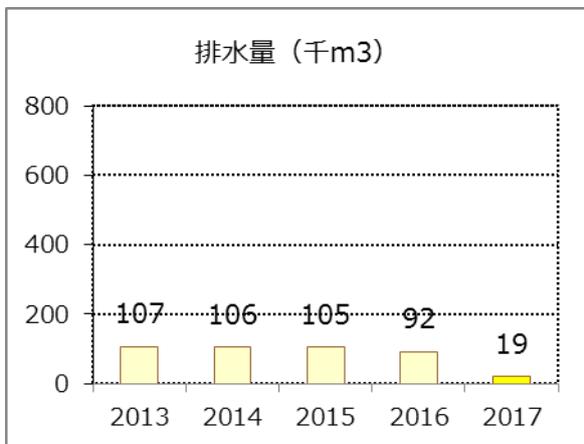
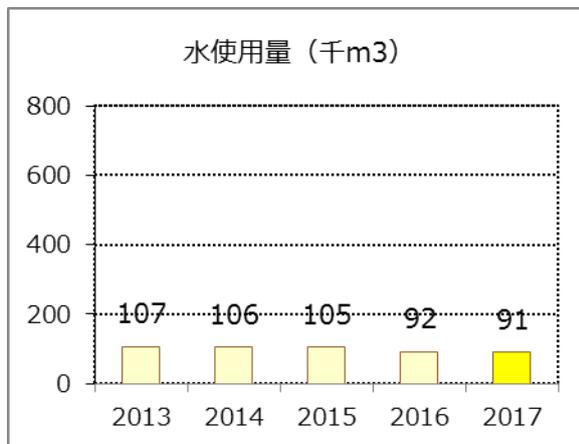
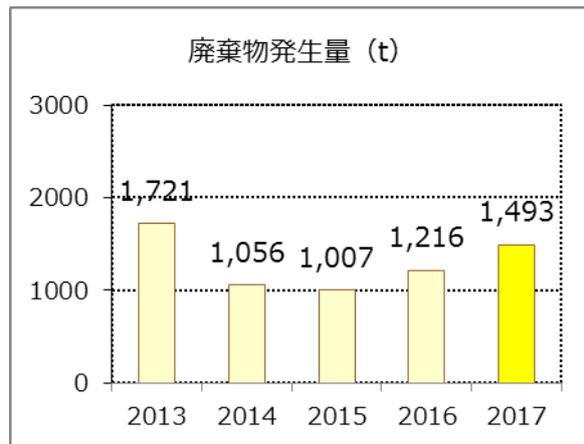
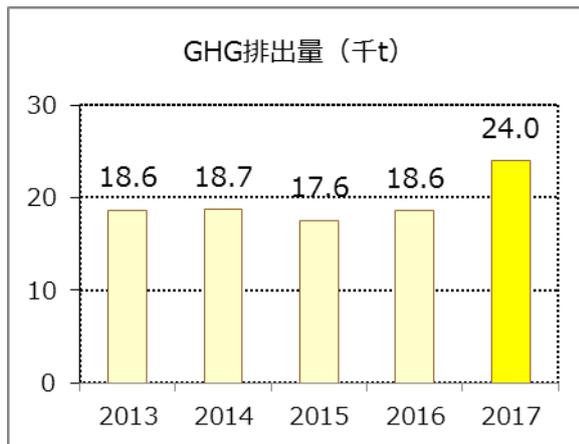
事業内容	AV製品の製造
所在地	中国・蘇州



# 2017年度 事業所別環境データ

## 杭州ヤマハ楽器

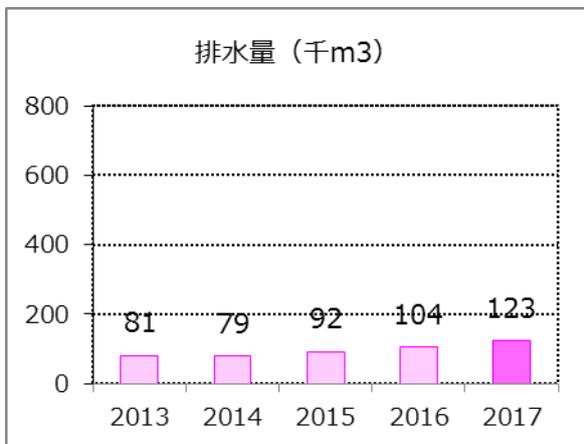
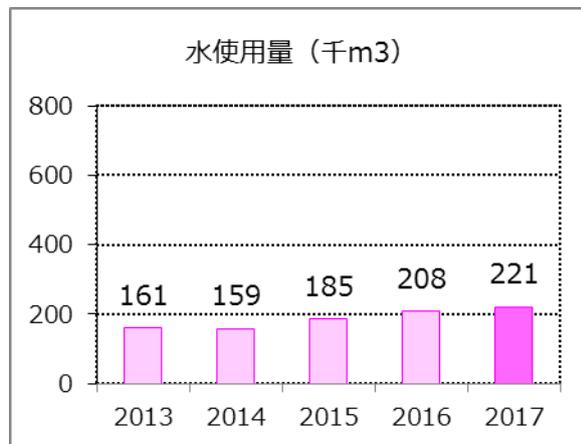
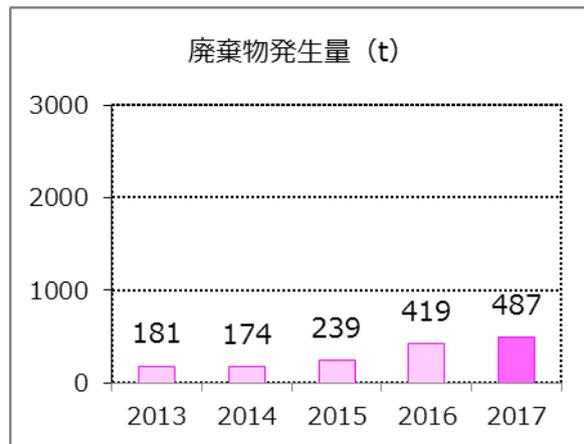
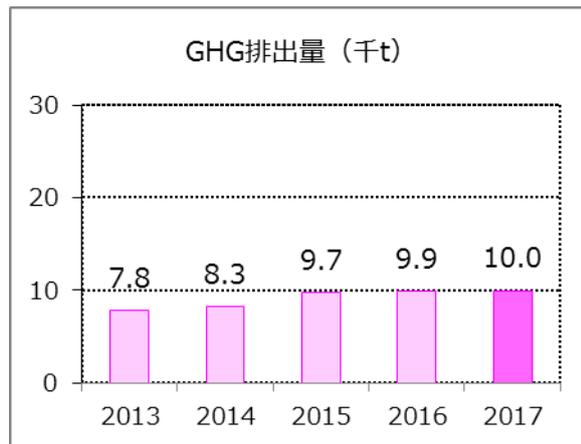
事業内容	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造
所在地	中国・杭州



## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

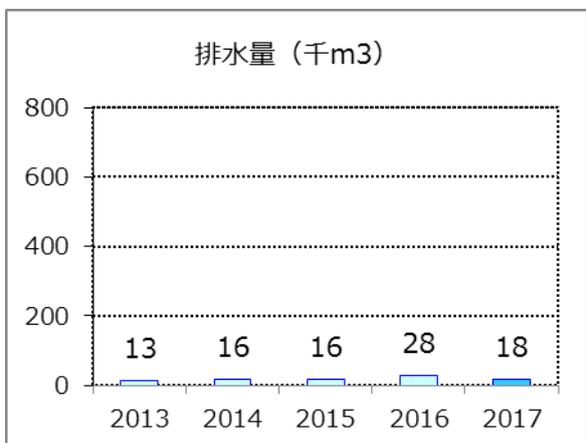
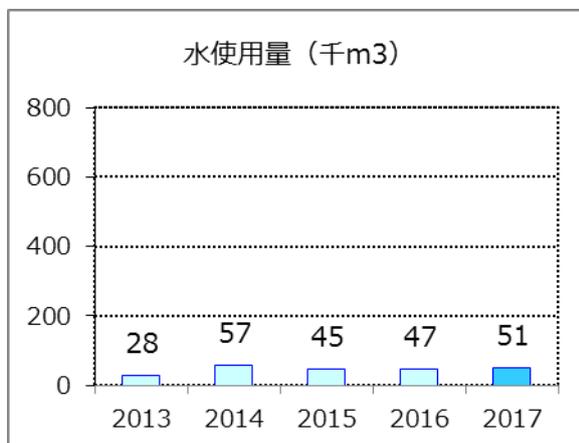
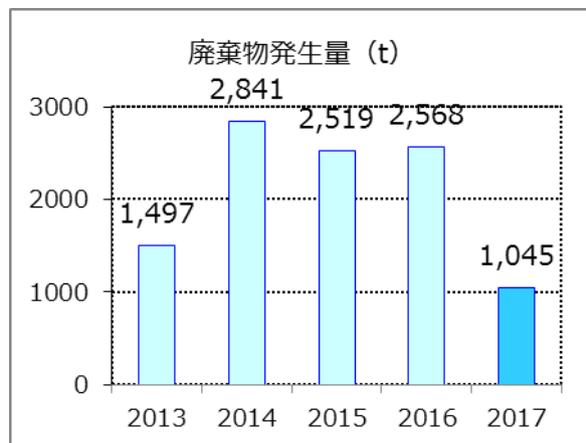
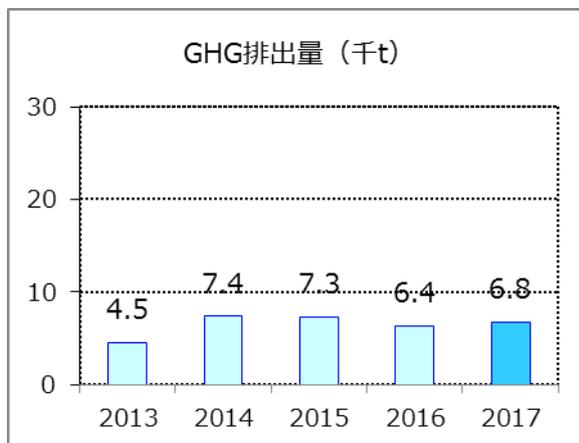
事業内容	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアノカ <sup>®</sup> ・リコーダーの製造
所在地	インドネシア・パスルアン



## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・ インドネシア

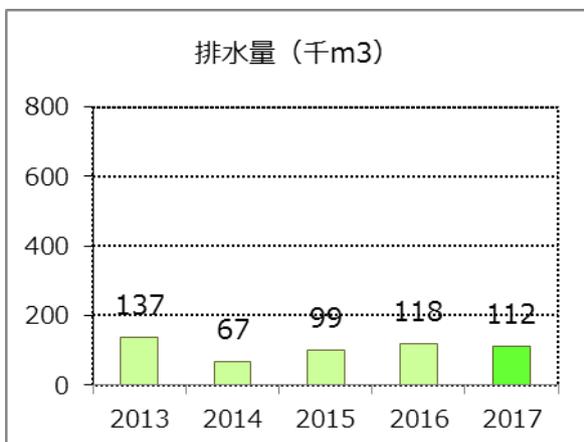
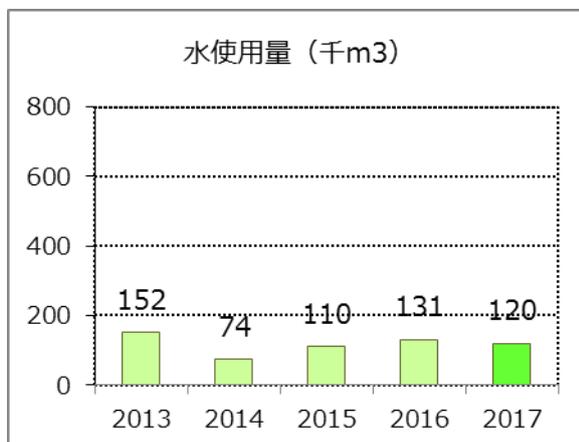
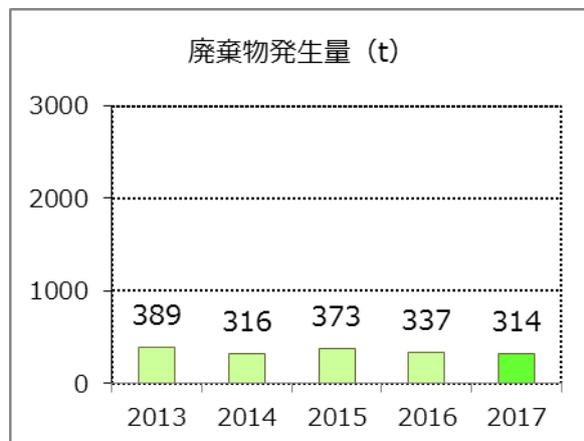
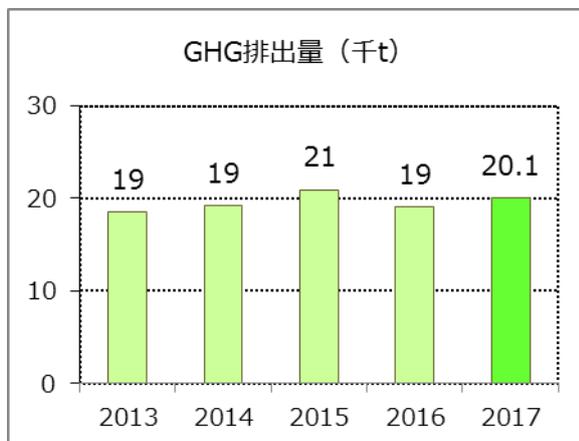
事業内容	ギター、ドラム等の製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ



## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・アジア

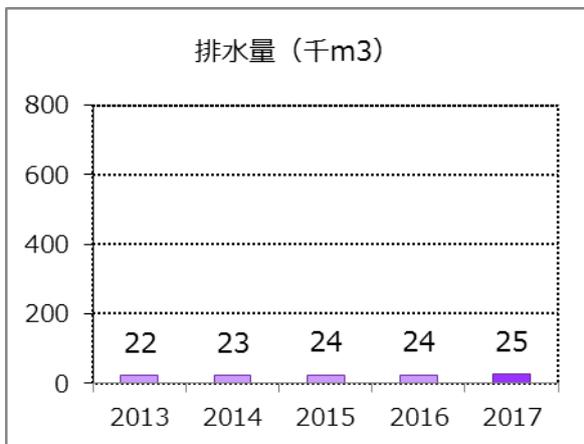
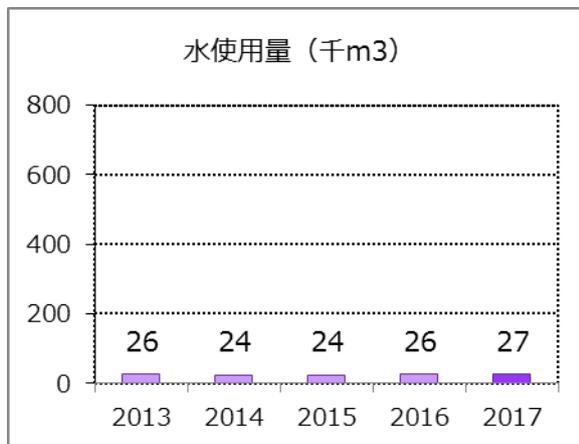
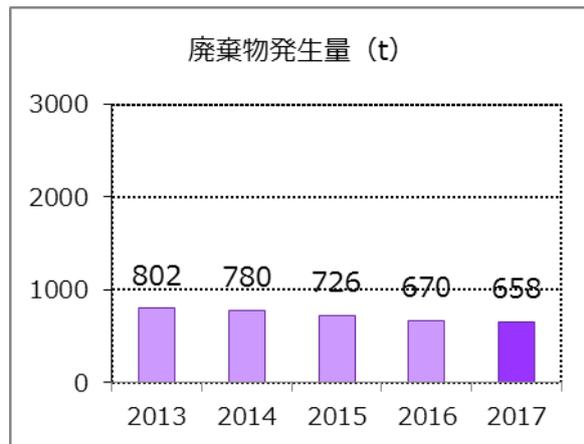
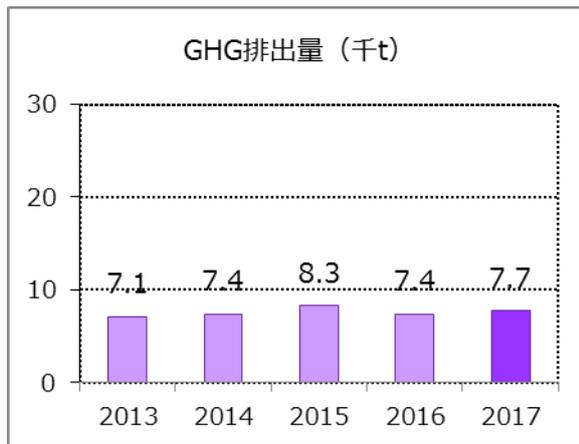
事業内容	電子楽器の製造
所在地	インドネシア・ブカシ



# 2017年度 事業所別環境データ

## ヤマハ・インドネシア

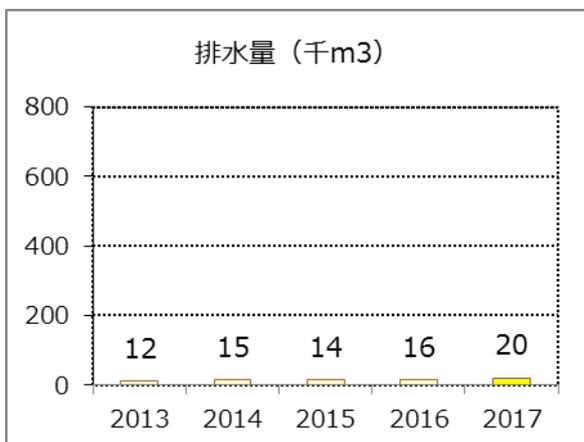
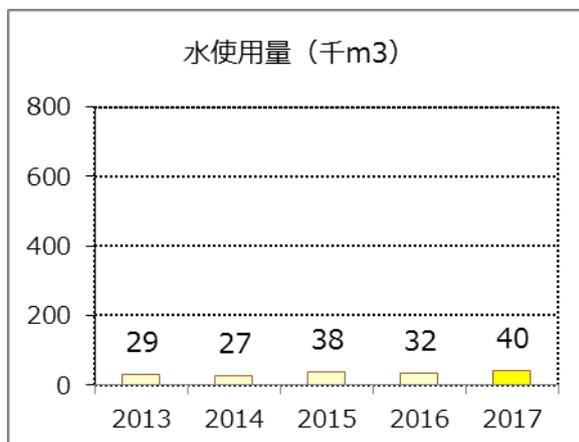
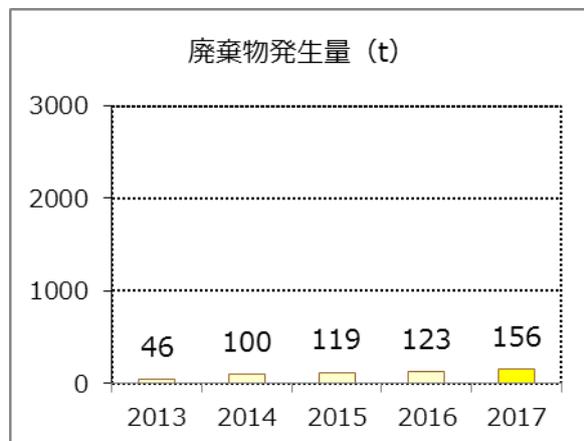
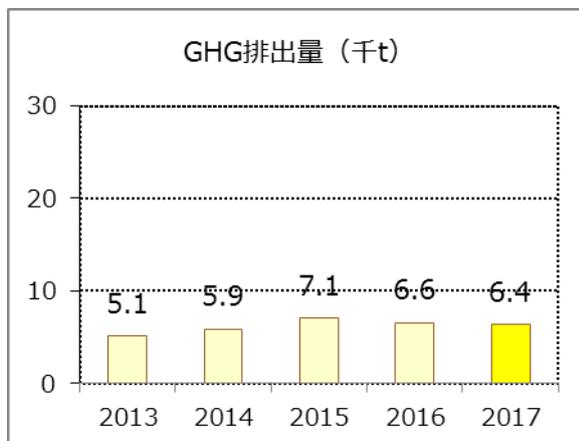
事業内容	ピアノの製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ



## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・インドネシア

事業内容	AV 製品（スピーカー）の製造
所在地	インドネシア・パスルアン



## 2017年度 事業所別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・マレーシア

事業内容	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造販売
所在地	マレーシア・チモール

